

# 南アジア

「質の高い経済成長」と「自由で民主的な社会の基盤づくり」に貢献

南アジア地域におけるJICA事業規模（2018年度）



## 地域の課題

南アジア地域の人口は18億人、うち25歳未満が約半数を占めるといわれており、宗教・民族・文化・言語なども多様性に富んでいます。地域の経済成長率は堅調に伸びており、大きな成長の可能性を有する一方、世界全体の3分の1に及ぶ絶対的貧困人口（約2.5億人）を抱えており\*1、国内・域内の格差を是正し、持続可能な開発目標（SDGs）が目指す包摂的かつ持続可能な社会づくりへの貢献が求められています。

また、堅調な経済成長の一方で、ハード・ソフト両面における社会資本整備の遅れに加え、人的資本形成の遅れが今後の成長のボトルネックとして認識されています。さらには治安の不安定さ、自然災害に対する脆弱性なども抱えており、ダウンサイド・リスクの適切な管理が必要とされています。

## JICAの取り組み

ASEANと中近東・アフリカをつなぐ要衝である南アジア地域の安定と発展は、世界全体の安定と発展に不可欠です。

JICAは「人間の安全保障」の視座の下、各国固有のニーズに応じた協力や、国・地域の連結性を強化する協力を推進しています。また、日本政府の「質の高いインフラパートナーシップ」「自由で開かれたインド太平洋構想」や、各国とのパートナーシップ強化に向けた政府間の共同声明に基づき、各国・国際機関とも協働し、「質の高い経済成長」と「自由で民主的な社会の基盤づくり」に取り組んでいます。

2018年度は、①経済基盤の構築、連結性の向上、②平和と安定、基礎的行政サービスの向上、③基礎生活分野の改善を重点分野として協力を進めました。各分野の取り組みは以下のとおりです。

### 1. 経済基盤の構築、連結性の向上

インド、バングラデシュ、スリランカでは、政府間の共同声明に基づき、交通インフラ（道路、港湾）や電力などを中心とした経済インフラ開発や、連結性の向上に貢献する協力を積極的に形成・実施しました。人口規模が大きく、都市化のスピードが速い南アジア地域では、ハード・ソフト双方のインフラ整備需要、投資環境整備需要が膨大であり、継続的な成長に不可欠な民間投資促進や産業力強化に資する事業に力を入れています。

### 2. 平和と安定、基礎的行政サービスの向上

民主化プロセスの促進に向け、ネパールではコミュニティ調停の全国普及に向けた基盤整備を支援し、村レベルでの住民間の紛争解決能力の向上に貢献しました。また、ミャンマー・ラカイン州からバングラデシュへの避難民の滞在が長期化している状況に対し、避難民と周辺コミュニティを対象とする保健・衛生や給水分野などの事業をバングラデシュで実施しました。

テロ対策・治安維持能力向上への協力としては、パキスタンで空港保安の強化を、アフガニスタン、バングラデシュで警察の能力強化を支援しました。

\*1 World Bank "Poverty and Shared Prosperity 2018: Piecing Together Poverty Puzzle" のデータを基に算出

### 3. 基礎生活分野の改善

地域の感染症・非感染症対策体制の強化のため、パキスタンとアフガニスタン両国でポリオ対策を推進、スリランカでは非感染症対策を支援する円借款事業を形成しました。農業・農村開発分野では、インドで実施中の灌漑・営農支援事業において、案件形成時からの働きかけにより、水利組合などの意思決定プロセスに女性農民の参加を認める州法改正がなされ、ジェンダー主流化の推進につながった事例もあります。また、SDGs達成に向けた包括的な支援として、基礎教育、保健、農業分野などを包含する円借款事業をインドで形成しました。

防災分野では、仙台防災枠組に基づく支援として、ネパールで「より良い復興」の概念に基づき、住宅や学校の再建、病院など公共インフラの復興を大幅に進捗させ、災害に強い国づくりに寄与するための技術協力などを立ち上げました。また、土砂災害に関する円借款や技術協力の準備、都市洪水対策のための技術協力の準備をスリランカで進めました。

#### 地方自治体・民間とのパートナーシップ

協力の展開にあたり、地方自治体や民間企業などとの連携も強化・拡大しています。例えば、労働人口の減少が進む地方の自治体、大学、民間企業と、若年層の就労先が不足する開発途上国双方の課題解決を目的に、バングラデシュでICT分野の人材育成事業を実施中です。ま



バングラデシュ：避難民キャンプで保健・衛生活動に従事する看護師に供与された衛生用品など(看護サービス人材育成強化プロジェクト)

た、民間連携事業で実証された日本の中小企業の優良技術をインドの農業分野の円借款事業に導入し、活用を推進しました。

貧困層が多く、自然災害にも脆弱な地域特性や、「自由で開かれたインド太平洋構想」などの日本政府の政策を踏まえ、引き続き域内および他地域との連結性強化、投資環境整備を含む産業競争力強化、平和と安定および安全の確保、基礎生活分野の改善、地球規模課題への対応を重点領域として協力を進めていきます。あわせて、研修員・留学生受入事業などを通じて、課題解決をリードする中核人材の育成を支援していきます。

ネパール 2018年経済センサス実施に向けた中央統計局能力強化プロジェクト

## 史上初の経済センサスに日本のノウハウを生かす



首都カトマンズのパン屋で、オーナーに質問をする調査員(右)

ネパールでは、これまで人口や農業に関するセンサスは実施されてきたものの、予算や実施体制の課題から、国の経済構造や規模の把握につながり、政策立案の際の重要な情報となる経済センサス(事業所・企業の国勢調査)は行われてきませんでした。

JICAは総務省統計局の協力を得つつ、日本のノウハウを基に、調査企画から調査実施、集計、公表、結果分析までの全体的な技術指導を行っています。

2018年に実施された経済センサス

では、ネパール政府の統計調査で初めて、インターネット回答やタブレット端末を使用した調査員による調査など、ITを活用した調査方法も導入し、回答率の上昇や集計の効率化を図りました。この経験を生かし、2021年に実施予定の人口センサスでも、IT技術を活用した、さらに効果的・効率的な実施が見込まれています。

こうした政府統計が今後、ネパールの安定した経済構造の確立に向けた政策立案や計画に活用されることが期待されます。